

占領初期の第八軍軍政局民間情報教育課の活動と課題

大矢 一人

I. はじめに

本論は、占領初期の第八軍軍政局民間情報教育課の活動とその活動の課題に関して、これまでほとんど使用されてこなかった『第八軍軍政局報』(8th Army – Military Government Section – Monthly Historical Report、以下適宜『局報』と略す場合がある)をもとに明らかにすることを目的とする。

第八軍は米極東陸軍 (US Army Forces in Far East, USAFEE)、米太平洋陸軍 (US Army Forces Pacific, AFPAC) 傘下の軍隊である¹。1945年8月にマッカーサー司令官のもとで日本に進駐し、12月までは新潟・長野・山梨・神奈川県以东を、1946年1月以降は第六軍の動員解除により日本全土を占領した。第八軍は、その傘下に軍団や師団などをおき、さらに民事行政を担当する軍政団・軍政中隊をおいて、日本各地域の占領政策の実施を徹底する活動を担当した。

筆者はすでに占領初期に日本各地域を占領した軍政組織が上級機関に提出した『MGレポート』をまとめて、二種の資料集を出版している²。またそのレポートを分析した既発表論文において、占領最初期の日本各地域の軍政組織の教育に関する活動を検討した。そこにおいては、これまで言われていたように、1946年初めにかけての時期を、単に準備期や模索期としてだけではなく、その後続く軍政部の活動の「前提が整いはじめた、整うような活動を軍政団・軍政中隊が行って」いた時期としておさえた³。

それでは、そのような活動を行った日本各地域の軍政組織の活動を統轄していた第八軍軍政局は、当時どのような活動をしていたのであろうか。これについては先行研究⁴がその組織や創設などについて5頁程度でまとめているだけで、具体的な活動、たとえば教育に関する活動については、

ほとんど言及していない。

そこで、本論では『局報』をもとに、1945年8・9月より1947年3月までの第八軍軍政局民間情報教育課の活動を把握したい。1947年3月は、前年7月に軍政組織が再編されて、日本各地域に軍政部が設置され、日本側との交渉が本格的に始まる時期である。それまでの時期を占領初期としておさえて当時の活動をまとめたい。末尾には史料として「『第八軍軍政局報』（1945年8月15日～1947年3月）の教育関係報告」として、日本語訳を掲げた。さらにその活動を通して、その時期に軍政組織が抱えていた課題をも浮き彫りにさせたい。

以下、Ⅱにおいては、第八軍軍政局および『局報』そのものについて検討を行う。これまで先行研究でもほとんどふれられていなかったものであり、『局報』を用いることで、より実態に近い事柄が明らかになると思われるからである。Ⅲにおいては、第八軍軍政局教育課の人事などをふまえて、『局報』にみられる教育課の活動を明らかにする。結論的に述べるならば、傘下の軍政組織を指揮監督・指導する活動とともに、占領初期に課題となっていた非軍事化のための活動である「教職適格審査」や日本側の状況を把握するための「学校視察」などの記述が多いことがわかる。Ⅳにおいて、まとめとともに当時の軍政局が抱えた課題とその後について言及する。

Ⅱ．第八軍軍政局と『第八軍軍政局報』

(1) 第八軍軍政局の組織と人事

第八軍は、1944年6月に動員され、8月から9月にかけてテネシー州のメンフィスからインドネシアのニューギニア島ホランディアに移動し、さらに11月から翌年1月にかけてフィリピンのレイテ島に移動した。第六軍隷下の部隊の指揮を引き継ぎながら、作戦を執行し、8月26日に司令部をレイテから沖縄に移動した。さらに8月30日に横浜に司令部を移動した⁵。

軍政局は、第八軍がレイテに配置されていた1945年8月中に設置され

た。軍政局長にドノバン・M・バンス大佐 (Col. Donovan M. Vance) が任命され、6課から構成された模様である。財政 (Finance)、司法 (Legal)、公共福祉・教育 (Public Welfare and Education)、公安 (Public Safty)、経済 (Economics)、医療 (Medical) の6課である。しかし『第八軍軍政局報』によれば、その機構は様々なようである。そこで「〈表1〉『局報』にみる第八軍軍政局の機構」としてまとめてみた。ここでは、各月の報告がどのようにまとめて掲載されているかを報告書の順番通りに掲載している。報告のいくつかには、番号がつけられている場合にはそれをつけるが、掲げてある順番はあくまで残っている状況そのままである。

備考をみるとわかるが、まずSecitonとDivisionの付け方も最初はきまっていなかった模様である。1945年8・9月分には、財政、司法、公共福祉、公安、経済の報告しかなく、医療に関する言及はない。また10月分においては、財政・補給 (Supply)・公安・公共福祉・経済・東京分遣隊 (Tokyo Detachment) の報告があり、司法・医療の報告がない。東京分遣隊とは、おそらく軍政局司令部が横浜に置かれたことと関係があり、のちの東京－神奈川地区軍政部の原初形態と思われる。12月の報告で復員 (Repatriation) という項目が新たに増える。

1946年1月の『局報』では司法・行政 (Legal and Government) という報告が新しく含まれ、公安と東京分遣隊がなくなる。2月には復員が復活し、補給が補給および調達 (3月からは調達および補給へ) と変更され、4月に教育 (7月より民間情報教育へ) が新しく含まれる。その後、ほぼこの形が続くことになる。なお、経済と1946年10月からの報告にある内的事項の下位項目については、「(2)『局報』の構成と内容」でみることにする。

続いて人事についてである。いつの時期かはっきりしないが、1945年8・9月分の『局報』に含まれている 'MILITARY GOVERNMENT PLAN' と題された局員一覧の史料と、1946年1月の『局報』の最終部分につけられている局員一覧と思われる2種の史料のうちの1945年10月分を「〈表2〉初期の第八軍軍政局の人事と機構」として掲げる。非常に読みに

＜表1＞ 『局報』にみる第八軍軍政局の機構

年月	内容項目						備考	
45年8～9月	財政	司法	公共福祉	公安	経済		経済のみ Division、 他は Section	
10月	財政	補給	公安	公共福祉	経済	東京分遣隊	経済のみ無、他は Division	
11月	経済	公安	補給	東京分遣隊	公共福祉	財政	医療	全て無、経済のみサブあり
12月	g. 経済	東京分遣隊	c. 財政	e. 医療	b. 公安	a. 公共福祉	d. 補給	f. 復員
46年1月	I. 財政	II. 司法 および行政	III. 医療	IV. 公共福祉	V. 補給	VI. 経済		全て Division、 経済のみ Sub-Section (A～F)
2月	I. 公共福祉	II. 司法 および行政	III. 財政	IV. 補給および 調達	V. 復員	VI. 医療	VII. 経済	全て Division、 経済のみ Sub-Section (A～E)
3月	I. 医療	II. 財政	III. 復員	IV. 調達および 補給	V. 公共福祉	VI. 司法および 行政	VII. 経済	全て Division、 経済のみ Sub-Section (a～e)
4月	調達および補給	財政	司法および行政	医療	教育	復員	公共福祉	全て Division、 経済のみ Sub-Section (I～IV)、 さらに下位項目 (A～C)
5月	調達および補給	財政	司法および行政	医療	教育	復員	公共福祉	全て Division、 経済のみ Sub-Section (I～IV)、 さらに下位項目 (1～3)
6月	調達および補給	財政	司法および行政	医療	教育	復員	公共福祉	全て Division、 経済のみ Sub-Section (I～IV)、 さらに下位項目 (1～3)
7月	調達および補給	財政	司法および行政	医療	復員	民間情報 ・教育	公共福祉	全て Division、 経済のみ Sub-Section (1～4)、 さらに下位項目 (a～c)
8月	1. 調達および 補給	2. 財政	3. 司法および 行政	4. 医療	5. 復員	6. 民間情報 ・教育	8. 経済	全て Division、 経済のみ Sub-Section (a～d)、 さらに下位項目 (1)～(3))
9月	1. 調達および 補給	2. 財政	3. 司法および 行政	4. 医療	5. 復員	6. 民間情報 ・教育	8. 経済	
10月～47年3月	1. 司法および 行政	2. 財政	3. 調達および 補給	4. 内的事項	5. 経済			全て Division、内的事項 Sub-Section (a～d) 経済 Sub-Section (a～d)、 さらに下位項目 ((1)～(3))

くく、名前が判読不可能なものもあるが、これまで第八軍軍政局の担当官の氏名はほとんど確認されていないので、あえて掲載する。

前者の史料はタイトル通り「案」だと推定される。7課構成となっており、司法5人、医療8人、公安6人、財政8人、経済16人、公共福祉および教育7人、補給6人、そしてそれ以外にパンス局長をはじめとした、執行官・行政・言語の各担当官3人の総計60人の名前が記されている。それ以外に人事・設営の各担当官は空欄となっている⁶。さらに「復員」という文字が手書きで記されている。

一方後者は、1945年10月頃の実際の構成であると思われる。行政を含めて7課および東京分遣隊という構成である。人数は、行政5人、司法1人、補給5人、公安2人、福祉2人、財政15人、経済23人の計53人と東京分遣隊9人で、総計61人である。

機構と人事をみると、それがめまぐるしく変わっていることがわかる。まさに占領初期の状況を示しているといえる。

<表2> 初期の第八軍軍政局の人事と機構

(1945年8～9月) MILITARY GOVERNMENT PLAN
<u>MILITARY GOVERNMENT SECTION CHIEF</u> Col. Donovan M. Vance
<u>EXECUTIVE OFFICER</u> Lt. Col. Edger C. Wiggines
<u>Administration</u> KOJR James R. Bond
<u>Personnel</u>
<u>Facilities</u>
<u>Language</u> 1st Lt. Robert A. Rhodes
<u>LEGAL</u> Col. H. C. Patterson
<u>Military Courts</u> Capt. Harold L. Ermons
<u>Civil Courts</u> Maj. Welden R. White 1st Lt. Forest L. McNeer
<u>Claims</u> Maj. Hindeman Doxey
Ordinances and Proclamations
<u>MEDICAL</u> Maj. John E. Ronig
<u>V. D. Control</u> Maj. Food 1st Lt. Edward Jones
<u>Materials and Medical Services</u>
Maj. Julian Wolf f Capt. Donald M. Bramwell

Sanitation Capt. James F. Griffith
Supply Capt. Robert L. Chalmers 2nd Lt. Bernerd L. Seltzer
PUBLIC SAFTY Maj. Lyman F. Sutter Maj. Henry Terrell
Public Order Maj. Nortimer Jordan 1st Lt. Paul J. Leahy
Fire 1st Lt. James F. Gorden
Security 1st Lt. Richard C. Ashby
FINANCE Lt(sg).USNR Douglas H. Bellemore
Currency Capt. Chas. E. Woodman
Money and Banking 1st Lt. Russell A. Hunter
Public Finance Capt. Clarence T. Bartow
Internal Finance Capt. Henry J. Hutten 1st Lt. Robert M. Norness
Audits and Accounts Capt. Frank G. Springstead
ECONOMICS Col. Enlon J. Ballard
Industry and Manufacturing Lt. Col. Chas. P. Coffy, Jr.
Capt. Grant A. Bay Capt. Steven C. Berube
Commerce and Trade Maj. Chas. Fuller Capt. wm. A. Ryan
Capt. Gerald D. Glockner
Price Control and Rationing 2nd Lt. Gilbert Y. Ludwig
Agriculture and Fishing Maj. Grable F. Weber Capt. K. T. Lake
Capt. F. A. Wall
Labor Maj. W. E. Uresby Capt. Fred Perry
Public Utilities Maj. L. S. Mitchell Maj. Bernerd F. Rinehart
Capt. Clyde M. Alston
PUBLIC WELFARE AND EDUCATION Maj. wm R. Gosser
Capt. Bernaed J. Chio Capt. Alfred K. McCalla
Relief 1st Lt. John M. Kahlert 1st Lt. Bert Roens
Public Welfare 2nd Lt. Kong M. Ng.
Education Capt. Benjamin G. Blackmann
SUPPLY Maj. Herbert L. Price
Requirement Maj. George J. Jadronja Capt. Mckay
Stock Contorl Capt. Robert L. Chaburn
Allocations 1st Lt. James C. Colims 1st Lt. Robert A. Delmino
(Repatriation)

(1945年10月)

ADMINISTRATION

Military Government Officers: Col. D. M. Vance
Executive Officers: Lt. Col. E. C. Wiggines
Asst. Executive Officers: Capt. W. D. Hyden

1st Lt. R. A. Clobe 2nd Lt. V. C. Dickarman

LEGAL

Col. H. T. Patterson

SUPPLY

Maj. Herbert L. Price Maj. E. T. Drayson Capt. Robert Higinbotham

1st Lt. P. J. Rahe 1st Lt. John. M. Kahlert 2nd Lt. B. L. Seltzer

PUBLIC SAFETY

Maj. L. B. Sutter 1st Lt. R. C. Ashby

WELFARE

Capt. A. K. McCalla 1st Lt. K. M. Ng

FINANCE

a. Yokohama:

Lt. Comdr. Douglas H. Bellemore 1st Lt. Russell A. Huster

1st Lt. Howard S. Yost

b. Bank of Japan, Tokyo

Col. Edward J. Murray Capt. Clarence W. Bartow

1st Lt. Leonard P. Consolly 1st Lt. Walter Melnychuk

2nd Lt. Bernard R. Stevens 2nd Lt. J. Douglas Bray

2nd Lt. William L. Lebling 2nd Lt. Wilton H. Chittum

2nd Lt. Raymond E. Messimer 2nd Lt. Darwin E. Williams

c. Closed Institutions:

Lt. Col. David H. Jeanines Capt. William N. Knapp

ECONOMICS

Economics Officers: Col. R. J. Ballard

Executive: Maj. B. F. Rinehart

Assitant: 2nd Lt. J. M. Yamagata

Fishing and Agriculture: Lt. (SS) J. E. Ross, Jr. 1st Lt. E. Y. Orcutt

Industry & Manufacturing: Maj. B. E. Behr

Maj. R. E. Quaintance Maj. J. C. Creel

Capt. P. W. Berry 1st Lt. Y. L. James

Labor: Maj. M. E. Crosby Capt. M. L. Brumleau Capt. G. H. Zahn

Price Control: Capt. F. A. Wall Capt. C. W. Metcalf

2nd Lt. G. K. Ludwig

Trade & Commerce: Capt. W. A. Ryan Capt. S. E. Brinsfield

Lt. (JG) W. I. Pensworth 2nd Lt. Takeo Takagaki

Utilities: Lt. Comdr. W. F. Laue Capt. John Graham

1st Lt. F. C. Lovell, Jr.

Tokyo Detachment
Eighth Army Military Government Section
American Club

Commanding Officers: Major W. R. Gossor

Executive Officer: Major W. R. White

Labor: 1st Lt. Bert Roens

Supply: Capt. F. G. Springstead 1st Lt. R. A. Delpino

Economics: Capt. C. M. Alaton Capt. G. A. Day

1st Lt. D. A. Northrop 1st Lt. I. S. Klein

(2) 『局報』の構成と内容

現在確認されている『第八軍軍政局報』は、1945年8・9月から1947年3月までの19号分である。その構成を1945年8・9月分と1946年5月分の報告の目次を例として、「〈表3〉『局報』の目次例」として掲げる。これをみるとわかるように、前者と後者の違いは「付録 (Incl.)」があるかどうかである。付録は1946年4月まで掲載されている(ただし3月にはない)。そのため、付録がある時期の報告書の分量は非常に多く、表3にあるように、1945年8・9月分は総計101枚となっている。一方で1946年5月分は54枚である⁷。

記載の仕方として〈表1〉でも若干ふれたが、1945年11月の報告からは、経済に関してサブセクションごとに分類されて記される。1946年4月からは、さらにその下位項目が登場する。また同年10月からは、それまで公共福祉や復員、民間・情報教育、医療と分けて報告されていたものが、「内的事項」として一まとめとされ、一方でその下位項目ができあがるという体裁となる。この「経済」と「内的事項」の下位項目をまとめたものが、「〈表4〉「経済」「内的事項」の下位項目」である。

<表 3> 『局報』の目次例

1945年8～9月	総計101枚	
Narrative Report of Military Occupation Japan		2枚
Military Government Section Chart		3枚
Military Government Plan		1枚
Military Government Section		3枚
Finance Section		12枚
本文		(2枚)
Incl F.I.1a Money Exchange in Yokohama Banks(21 Sep 45)		(1枚)
Incl F.I.1b American Money in Japanese Banks		(1枚)
Incl F.I.1c Circular No.262(6 Oct 45)		(1枚)
Incl F.I.1d SCAP Memo(6 Oct 45)		(3枚)
Incl F.I.2b Control of Financial Transection(22 Sep 45)		(1枚)
Incl F.I.2b Circular No.259(1Oct 45)		(1枚)
Incl F.I.2b SCAP Memo(12 Sep 45)		(1枚)
Incl F.I.3e Statement by the Imperial Japanese Ministry of Finance(16 Sep 45)		(1枚)
Legal Section		8枚
本文		(2枚)
Incl L.S.1a O.D.-22(14 Oct 1945)		(6枚)
本文		(4枚)
Incl 1 Form NDL-2		(1枚)
Incl 2 Form NDL-2		(1枚)
Historical Report of Public Welfare Section(15 Aug - 30 Sep 45)		34枚
本文		(2枚)
Incl P.W.1a Schools in Prefecture of Program(18 Sep 45)		(3枚)
Incl P.W.1b Education Survey Yokohama Schools(1 Oct 45)		(3枚)
Incl P.W.1c College and Preparatry Courses of Universities(1 Oct 45)		(5枚)
Incl P.W.1d Education date on the Young Mens' Schools in Yokohama City(1 Oct 45)		(3枚)
Incl P.W.1e Education Dates on the Primary Schools in Yokohama City(1 Oct 45)		(1枚)
Incl P.W.2a Estimates of Requirements for Supplies for Emergency Relief		(3枚)
Incl P.W.2b Estimates from Ministry of Public Welfare(? Sep 45)		(8枚)
Incl P.W.2c Damaged to Cities Caused by Air Raids		(3枚)
(Labor Section?)		27枚
Incl L.B.3a Annex 8 to Adm O. 17(25 Sep 45)		(10枚)
本文		(6枚)
Incl 1 Labor Requisition For Military Government		(1枚)
Incl 2 Labor Report		(1枚)
Incl 3 Rayroll for Personal Service		(1枚)
Incl 4 Military Government Personal Payroll		(1枚)
Incl 5 Occupational Military Requisition for Civilian & Japanese Government owened Property		(1枚)

Incl L.B.2a O.D.- 19(9 Oct 45)	(17枚)
本文	(5枚)
Instruction	(1枚)
Incl#1 GPA Form No.1	(1枚)
Incl#2 GPA Form No.2	(1枚)
Incl#3 GPA Form No.3	(1枚)
Incl#4 Military Emergency Disbursement Voucher	(1枚)
Annex 1 to O.D.19	(1枚)
Annex 2 to O.D.19	(3枚)
Annex 3 to O.D.19	(3枚)
History Public Safty Section(11 Aug - 30 Sep 45)	3枚
History Economics Division(11 Aug - 30 Sep 45)	8枚
本文	(2枚)
Incl E.S.1a Production and Condition of Hokkaido Coal Mine	(3枚)
Incl E.S.1b Explosives Requirements(15 Oct 45)	(3枚)
1946年5月 総計 54枚	
表紙	1枚
Procurement and Supply Division	1枚
Finance Division	2枚
Legal and Government Division	5枚
Medical Division	3枚
Education Division	2枚
Repatriation Division	4枚
Public Welfare Division	2枚
Economics Division	34枚
中表紙	(1枚)
I Industry and Manufacturing Sub - Section	(2枚)
II Labor Sub - Section	(2枚)
III Natural Resources Sub - Section	(17枚)
1. Agriculture	
2. Fisheries	
3. Mining	
IV Trade and Commerce Sub - Section	(12枚)
1. Imports and Exports	
2. Price Control and Rationing	

Ⅲ. 『第八軍軍政局報』にみる第八軍軍政局民間情報教育課の活動

(1) 民間情報教育課の設置と人事

すでに〈表2〉に記したように、第八軍軍政局が創設される時点での案、すなわち「軍政局員案」というリストでは、教育は独立した課をもたず、「公共福祉および教育」という形で設置される予定であった。〈表2〉によれば、公共福祉および教育として3人の名前があがり、それ以外に救援・公共福祉・教育にそれぞれ1人の人物名が上がっている。このうち教育担当と名前が挙がっているベンジャミン・G・ブラックマン大尉は、1946年1～3月に公共福祉担当として『第八軍軍政局報』に掲載されている。

『局報』に課ごとの担当官が記されるようになるのは、1945年10月分の報告からである。そこで、1945年10月から47年3月までの教育に関する人物の動向を「〈表5〉軍政局民間情報教育課員の動向」としてまとめた。

10月の報告では、「公共福祉および教育」担当として3人の名前があがっている。11・12月にはアルフレッド・K・マッカラ課長がいなくなって2人となるが、それ以外は同じ人物が担当を続けている。1946年1月においては「人員と職務」というリストに人物名が記されており、人員が3人に増員されている。ウォルター・D・マイデン大尉以外の2人は、「軍政局員案」で記されている人物である。2・3月は4人、そして2人と人員が増減している。

1946年4月は、おそらく教育が独立したセクションとなったと思われる時期である。しかし「課」となったかどうかは不明である。4月の『局報』では「教育」と「教育課」という2種の記載があるからである。この後、名称は色々と変化するので、人事と絡めてみることにする。

4月の教育担当には2人の人物が掲げられており、ウォルター・W・マッコロム少佐が「担当」、クラレンス・M・シュナデリー大尉が「副担当」とされている。前者はこの後1947年2月まで、一貫して課長を担うことになる。後者は5月になると名前が消え、そのかわりに1947年3月まで継続して担当となる、女性のエミリー・M・ハッサウェイが登場する。

<表5> 軍政局民間情報教育課員の動向

氏 名	45/10	11	12	46/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	47/1	2	3	備 考
Capt. Alfred K. McCalla 1st Lt. Kong M. NG	— —																		公共福祉および教育課長 (10月) 公共福祉および教育副課長 (10月) 公共福祉および教育課長 (11～12月) 公共福祉課員 (1月?、2月) 翻訳および助手 (10月～)
Sgt. William Hayashi Capt. Walter D. Myden Capt. Benjamin G. Blackmann																			公共福祉および教育課長 (1月?、2～5月) 公共福祉課員 (1月?、2月) 公共福祉執行員 (3月)
Sgt. ????????																			翻訳 (2月)
Maj. Walter. W. McCollom Capt. Clarence M. Schnadery Miss Emily M. Hathaway Miss Midori Ogawa Dr. Louise E. Rorabacher Miss Mery E. Northup Lt. Col. S. B. Satterwhite Lt.Dolcater																			民間情報教育課長 (4月～47年2月) 民間情報教育副担当 (4月) 民間情報教育副課長 (5月～47年3月) 教育専門家 (47年2～3月) 医師・女性 (47年2～3月) 民間情報教育課員? (47年2月) 民間情報教育課長 (47年3月) 民間情報教育課員 (47年3月)、情報担当

7月の『局報』では、「民間情報教育課」という記載がなされるようになる。この時期は、軍政組織が大きく変更される時期である。すなわちこれまで第74軍政中隊というようにナンバーで記されていた日本各地の軍政組織が、軍政部として組織替えされたのである。これまで2県にまたがって所轄していたような事態がなくなり、一県一軍政部という体制も整い、さらに第八軍一軍政団一地方軍政部一府県軍政部という機構もしっかりと整備された。そのような事態の中での名称変更といえようか。ただし、人物に変更はない。

マッコロム少佐とハッサウェイの2人体制は1947年1月まで継続するが、その間、46年11月に課の名称が「民間情報教育サブセクション」というように変更される。この月から『局報』の記載方法が変わり、公衆衛生および福祉、復員、医療とともに民間情報教育というそれぞれサブセクションが「内的事項セクション」に統合されて、報告されるようになるのである。しかしこれが「民間情報教育課」の位置づけを低下させたものとしておさえることはできないだろう。というのは、「課」から「副課」と変更になったのが「民間情報教育」だけではなく、軍政局創設時点から「課」の扱いを受けていた「公共福祉課」や「医療課」なども含まれているからである。

1947年2月になると、教育専門家という立場の人物である女性のみドリ・オガワが増え、さらに『局報』の中では、医師のルイーズ・E・ローラバッチャーと女性のメリー・E・ノーサップの名がみえる。3月にはマッコロム少佐の上に新しい課長が来る。L・T・サッターホワイト中佐である。さらに情報担当のドルカター中尉の名も報告に挙げられるが、2月にいたメリー・E・ノーサップの名は見えなくなる。

以上をまとめるならば、民間情報教育は、軍政局創設当時には、公共福祉と同じ課で担当されていた。公共福祉とあわせてほしい2～3人の人数である。1946年4月より教育関係が独立し、その後多くの場合2人で担当する。1947年2月に人事異動とともに最大5人まで増員されることになった。

(2) 地元での活動

『局報』による軍政局の教育に関する活動をまとめたものが、「〈表6〉『局報』にみる民間情報教育に関する第八軍軍政局の活動」である。1つのパラグラフをおよそ1件と数えて○をつけているが、内容が2つにまたがっている場合はその限りではない。△はリストのみが掲げられているもの、数字はパラグラフの数をあらわしている。またパラグラフの長さにも長短があるので、この表は、おおよその傾向を示すと考えてもらいたい。

一番最初の『局報』で、現在の状況とこれからの改革の行く末を次のように述べている。

「学校の教職員が、ポツダム宣言と連合軍総司令部の特定の指令に従うため、彼らの教育制度を改める努力を真摯に行っていることは確かである。彼らの制度を改めるために行われた方法は、日本政府および文部省のもとでなされている。それは長期にわたるプログラムになるだろうし、その進展は何年にもわたって評価される必要があるだろう。」(1945年8・9月⁸⁾)

「長期にわたる計画」になるという指摘は、その後も2度出てくる。たとえば「教育制度の再編は、短期間で実行されうるようなものではないことが明らかになりつつある。」(1946年4月)といった記述である。

1945年8、9月の『局報』以降の記述内容は、およそ3つに分けられる。軍政局の地元での活動、傘下の軍政部を指揮監督する活動、そして占領目的自体のための活動である。

まず地元での活動についてである。軍政局は横浜に置かれた。占領直後の時点は、まだ日本全国に連合国軍が進駐しておらず、地元の日本側と直接接する組織はない。そのため、軍政局は本来、軍政組織の統轄機関でありながら、占領初期には地元の日本側と直接の交渉を行っている。たとえば1945年10月の『局報』では、軍政局員が神奈川県教育課のイタニ氏などと連絡をとっており、CIC(対敵諜報部隊)分遣隊のマッケンジー氏が「学校とその(神奈川県…筆者注)教員たちに関して持っている全ての情報」

<表6> 『局報』にみる民間情報教育に関する第八軍政局の活動

	45年8～9月	10	11	12	46年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	47年1月	2	3
今後の動向	○																		
神奈川県との連絡		○																	
校舎の接収		○															○		
アメリカンスクール					○						4							○	
学校視察					○						○								○
使節団の動向				△	○														
指令違反				○	○														
資料の提供					○														
地方法分権化・学校制度の改正					○														
民間情報教育課員					○														
教員の適格審査					○					3									
士官候補生の入学					○														
世論調査					○					3									
新聞印刷用紙の供給					○					○									
ポークスカウト										○									
視察旅行											○								○
民間情報教育会議																			○
軍政局員の講演																			
軍政部の文民雇用数																			
本の押収																			
陸軍省作成の手引書																			
文部省の通達																			
日本史																			
神道																			
情報教育																			○
紙芝居																			
木々の伐採																			
石器時代の遺跡																			
職員としての資格																			
C I & Eのスタッフ会議																			○
労働教育会議																			
C I & E図書館用の図書																			
軍政局員の入局																			○
民間教育計画																			○
軍国主義者排除																			○
地方自治体選挙																			○
教員再講習																			○

を軍政局も入手している。

(3) 傘下の軍政部を指揮監督する活動

続いて、傘下の軍政部を指揮監督する活動についてである。第八軍軍政局の本来の役割は、「SCAP の政策、および日本政府あてに発せられた諸法令の趣旨に則して軍政活動の計画を立て、活動の状況と成果を、GHQ／SCAP に報告し、占領政策の確認と手直しの素材を提供すること⁹⁾」であった。

そのため、まず軍政局は管下の軍政部隊に対する情報提供を行う必要がある。戦後日本の教育をどのように変えていこうと考えているのかといった情報提供である。その指針となるものがまず4大指令であり、それをより具体化したものが『対日米国教育使節団報告書』であった。これに関して『局報』は1946年3～5月まで報告しており、2月には添付資料に使節団員のリストが添えられている。3月には、「第I軍団と第IX軍団の軍政局教育課とともに、対日教育使節団訪問に関する計画が検討され」ている。また4・5月には、GHQ／SCAPから届いた使節団報告書が、戦術部隊や軍政部隊に配付されたことが報告されている。それ以外に、6月には『新教育指針』が戦術部隊や軍政部隊に配付されたことが報告されており、さらにその指針の目的までもまとめている。

さらに軍政局は、日本側の資料だけではなく、GHQ／SCAP の占領政策をまとめて、傘下の軍政部に総括的な依拠規準として示すようになる。それが1947年2月26日付の施行命令第19号「民間教育計画 (Civil Education Program) である。ただし、『局報』には、1947年1月に「草稿が書かれている最中」と、2月には「通達された」としか記されていない。

このような情報提供に続いて軍政局は、傘下の軍政部隊がしっかりとした活動を行っているかどうかをチェックするために、視察旅行を行った。1945年8月～1947年3月までの視察旅行の全てを〈表7〉としてまとめた。

1946年7月の報告では、山口軍政中隊のブリットン大尉が山口専門学校校長を解任させた件を調査している。第76軍政中隊の承認にもとづいて公

<表 7> 教育課員による視察旅行

年月日	担当者	行き先
1946年 7月22～30日	?	京都府・広島県呉市・山口県下関市・福岡県門司市・名古屋市
1946年 8月	Maj. Walter W. McCollom	第 I 軍団（京都府・呉市・山口県・福岡県・高松市・岐阜県など）
1946年 8月	Miss Emily M. Hathaway	第IX軍団(山形県・仙台市・岩手県・北海道)
1946年11月(10日間)	Maj. Walter W. McCollom	北海道・青森県・秋田県・新潟県・長野県・山梨県の各軍政部および関東地方軍政部
1946年12月 8～17日	Miss Emily M. Hathaway	中国・四国地方
1947年 2月27日～3月 9日	Miss Emily M. Hathaway	九州・近畿地方
1947年 4月 8～12日 (日付ママ)	Lt. Col. Satterwhite Maj. Walter W. McCollom	東海北陸地方

表された内容は、大尉は「彼の権限を越えてしまったかもしれないけれども、悪い状況においても前向きに精力的に行動した」という形で確定した。さらに「山口県の教育長と商業専門学校の学校長の両方を解任させ、他の政治的地位に就くことができないようにするように」するという報告を連合国軍総司令部がするように報告がなされた。

1946年 8 月の 2 つの視察旅行については、それぞれ視察を受けた側の報告を、筆者が編集した『軍政レポートー1946年 4 月～1947年 3 月』から確認することができた。ハッサウェイの東日本地域への視察に関しては、2 つの報告がある。東北地方軍政部の「8 月 10～14 日、第八軍司令部軍政局内的事項課附属の民間情報教育課員であるハッサウェイが、本司令部を訪問し、さらに宮城、山形、岩手県を訪れた。」というもの¹⁰と、岩手県軍政部の「第八軍軍政局のハッサウェイ、連合国軍民間情報教育局のダリー中尉、第九軍団ホール大尉という訪問客があった」というもの¹¹である。

1946年11月のマッコロム少佐の視察に関しては、「発見事項を記した報告書が提出された」という記述しかなく、内容はわからない。また視察さ

れた側の報告も『軍政レポート』には見あたらない。

1946年12月の視察は、「民間情報教育課に特定の問題がある」（1946年9月）として選ばれた中国・四国地方への視察旅行であったが、12月のハッサウェイの報告は「口頭報告がなされ、書かれた報告書が提出されている」といういわゆるがなものである。しかし視察を受けた側である中国地方軍政部の記録が次のように確認された。

「第八軍司令部民間情報教育課員であるハッサウェイが、12月12、13日に本司令部を訪問した。ハッサウェイは、関連する地方および府県軍政部教育課員と、施策と方法の理念を調整するために中国・四国地方を訪問した。一般的な教育事項とともに、中国地方の委員会と同様に府県の適格審査委員会の活動について討論した。さらに、女性を次の体制に適切にシムけていくような努力をもとに、徐々に男女共学を導入する計画についても討論した。」¹²

ここからは、ハッサウェイが、地方および府県軍政部担当官と、教職適格審査と男女共学について種々討論を行ったことがわかる。最後に、1947年2月のハッサウェイの九州・四国地方への視察に関する軍政局の報告は「地方軍政部の一般状況を確認する」目的であるとしているが、内容は全くわからない。

軍政局は、視察旅行で発見された問題などを、軍政局と視察された軍政部隊だけではなく、傘下の軍政部隊全体に対して指導するために、軍政団とともに、担当官を一同に介しての会議（Regional Civil Information and Education Conference）を開催した。筆者が「軍政部教育担当係官協議会」と呼んでいる会議であり、拙論でその内容と性格についてふれた¹³。

『局報』では、1946年9月23～25日に京都で開催された第Ⅰ軍団傘下および中国・四国地方の軍政部隊対象の会議、1946年9月30日～10月2日に仙台で開催された第Ⅸ軍団傘下および東京－神奈川地区の軍政部隊対象の会議、そして1947年3月26・27日に横浜で開催された会議について言及がある。前者2つのプログラムは「連合国軍総司令部民間情報教育局の各

課の課長であり、特定の領域の専門家」が講演を行うもので、主要な3つのテーマは、「①初期指令や指令発布理由に含まれる、教科書やカリキュラムといった特定の領域に関する背景、②現在および長期にわたる計画、③都道府県の民間情報教育課員が、どのようにその領域におけるプログラムを実行しうるのか」（1946年9月）というものであった。さらに「各々の講演の終盤での質疑の時間で、特定の地域や地方での問題の発表の時間が取り入れられた」。

この会議に対して『局報』は高い評価をしている。「会議は非常に上出来で、日本における民間情報および教育に関する連合国軍総司令部の計画の見取り図を民間情報教育課員に提供するという、長い間感じていた必要性を満たした」というのである。さらに会議では「約6週間ごとに地域(軍団や地方)レベルの会議が開催されるべきである」という提案がなされた。その会議で地域での問題が議論されれば、ある一つの計画の活動が均一化するというのである。さらに、「これらの会議には、GHQ/SCAPの職員が出席する必要はあまりない。これらの会議は地方での問題を取り扱い、都道府県同士のアイデアやプロジェクトの交換を可能にし、アイデアを共有することによって、より豊かでより多様な民間情報教育課のプログラムがもたらせられるであろう」と報告されている。

1947年3月の会議の議論の中心は、「地方選挙管理、女性問題、教育予算、学校視察報告書、調査研究、第八軍教科書」などであった。この会議に関しては、これまで開催された事実すら明らかになっていなかったものであるが、内容はそれ以上はわからない。

なお、連合国軍の戦術部隊が活動を行うために日本側の建物を接収するという案件についても、1945年10月、1946年7月、1947年1、2月に報告がなされている。特に7月のものは、中国・四国地方を管轄とするイギリス連邦軍との折衝状況が報告されている。

以上、第八軍軍政局は、下位の軍政部隊に対しては、日本側の資料や施行命令などの各種文書を提供し、視察旅行を行って活動の監督を行った。

そしてその課題を共有するために軍政活動に関する担当係官一同による会議を開催して、軍政活動の計画を説明し、討論を行ったのである。

(4) 占領目的それ自体のための活動

占領政策の究極の目的は、非軍事化と民主化であり、教育も当然その目的に基づき改革が迫られた。ここでは、そのための軍政部隊の具体的な活動を見る前に、軍政部隊が状況把握のために行った「学校視察」に関しての軍政局の活動を把握したい。

『局報』には、管下の軍政部が視察を行うための視察の方法とその報告書に関する通達について記されている。その通達とは、1946年2月13日付に発せられた施行命令第19号「日本の教育施設に対する視察の件」であり、『局報』にも付録としてつけられている。学校視察の目的について『局報』は、「教育制度からあらゆる軍国主義、超国家主義、封建制度、全体主義の痕跡をなくす」ためであり、「代議制の政治、国際平和、個人の尊厳、そして集会・言論・宗教の自由といった根本的な原則と調和する概念をしっかりと教え込んで、実践をつんでいく」（1946年5月）ための前提であるとしている。さらにその学校視察の実際について「典型的な学校視察は、一日がかりのものであった。視察の職員は特に、望ましくない影響と実践、そして個人を排除し、自由主義と民主主義への肯定的な活動を保証させようとした」（1946年5月）と報告している。

視察報告書の様式については、それ以降、改訂がなされる様子が報告されている。またその際には、現場の軍政部隊の意見が汲まれていることも記されている。なお、管下の軍政部隊が全国で視察した学校数については、1946年5月が396校、7月が295校、8月が夏休みのためなし、と報告している。さらに、1947年2月には「冬休みで学校がやっていたなかったという理由で好ましくない報告書を提出した」都道府県として「秋田県、青森県、北海道、宮城県」を挙げている。

日本教育の非軍事化のための活動として最も大きなものは、学校から軍国主義などを排除することである。1946年4月の報告では「本課の仕事の

3分の2は、教育に関する連合国軍総司令部指令に違反したであろう、もしくは疑いのあることに対する調査であると推定される」と記し、非軍事化のための活動の重要性を指摘している。

そのなかでも占領初期にとくに重要視されたのが、全国の教員を調査する「教職適格審査」である。『局報』では1946年4月から1947年1月まで継続して報告されている。まず4月には、先ほどの引用に続いて「日本帝国政府は、教員と教育関係者の適格審査に関する計画をようやく提案し、相当の修正を経て連合国軍総司令部が承認した。その計画は日本人自らによって全国に設立された適格審査委員会によって、日本の全400,000人の教員や教育関係者の審査を行うものである。／この方法が効果的であり、民間情報教育課員にとって、かなりの負担である調査の仕事の多くが軽減されるものであることが、期待されている」とある。6・7月には、モデルケースとしていち早く委員会が設置された千葉県が報告された。教職適格審査を行う委員会委員の資質が問題視され、軍政部隊がその監督がしっかりと行うように指示されたことが報告されている。適格審査委員会の構成については、「審査委員会に不満を抱く軍政部長のライン中佐がいる福島県のように、いくつかの府県では批判を受けていた」(1946年9月)というように固有名詞をあげて批判している場合もある。1947年1月の『局報』では、現在の「都道府県の教員と教育行政官の人数は469,814人である」と記載しており、さらに「離職率は24%」に達しているとする。また「審査されていない教員が12,900人いる」とも記している。

非軍事化に関する活動としては、これ以外に「共産主義者によって支配された『北海道新聞』による、その地域での新聞印刷用紙の供給の独占」(1946年6月)を注視することなどが報告されている。

続いて、民主化のために軍政局の活動である。占領初期のためか、はっきりと示す事例は多くない。ここでは、労働民主化のために行われた労働教育会議について取り上げたい。1947年2月24～26日に、ハッサウェイは、福岡県唐津市において行われた労働教育会議に参加した。『局報』では、

2月11・12日に開催された京都府での会議とともに、参加者が記されている。一方、視察を受けた側の報告には、福岡県軍政部の簡単な報告¹⁴とともに、次のようなものがある。

- 「1. 第八軍主催で、2月25・26日に唐津市で2日間の労使関係に関する情報教育会議が開催された。労働および民間情報教育に関する代表が、九州・中国・四国地方から集まった。
2. 最初の日、アンソニー・コンスタンチン氏が「労使関係に関するSCAPの理念」という講演をし、またジョン・R・ハロルド氏が「団体交渉の目的」と「アメリカと日本の労使関係」を、リチャード・デバロール氏が「民主的な労働組合主義」を講演した。
3. 二日目は、J・V・フィールド大尉が「雇い主への情報活動」を、トーマス・ダンレビー少佐が「行政官の情報活動」、ガッツス中佐が「情報分野の軍政部担当官のテクニック案」を講演した。
4. 各々の講演の後で討論の時間があつた。各々の講演の資料が配付されたので、ここに講演の要約がある。」¹⁵

労働教育会議は、占領初期から労働組合の結成を勧めてきたGHQ／SCAPや第八軍が「組合の行う街頭行進やスローガンの伝播、莫大な数の組合員の旗を振っての扇動や、社会主義者や共産主義者の幹部たちの過激な演説などで非常に不安になり、労働者教育に力を入れる¹⁶」ために開催されたものである。この引用は、山梨県軍政部民間情報教育担当官であるJ・V・スターヴェレンの言葉を使ったものだが、彼はいわゆる2・1ゼネストの前、すなわち1947年1月21・22日にかけて、仙台の第IX軍団で開催された、北海道、東北、関東地方の軍政部員が集まった労働教育会議について次のように報告している。

すなわち、GHQ／SCAP側の報告はゼネストについて全くふれなかったので、出席者から様々な質問が出たという。「全国ストは戦争で荒廃した日本に完全な破滅をもたらすのではないのか。大組合の頂点にいる社会主義者や共産主義者の支配に対して総司令部はどんな政策をとるのか」と

いった質問である。激しい質問に GHQ/SCAP 側は「事態が收拾つかなくなることはない」と納得」させようとしていた。参加者は SCAP 側の対応を手ぬるいと感じていた。出席した軍政部の担当官の殆どが軍人であり、保守的で「日本人を『再教育する』のを渋る人もいたのである¹⁷⁾」。

これらの報告を見るならば、GHQ/SACP の民主化施策に対して、第八軍側の担当官、特に軍人の担当官が躊躇していた様子がわかる。

しかし、軍政局員が日本の民主化のために、直接啓蒙活動を行うため、講演を行ったり、会議に参加したりした事例もある。『局報』には3件が記載されている。1946年8月22・23日に、京都の同志社大学で開催された講演会には GHQ/SCAP や第 I 軍団民間情報教育課の専門家とともに、マッコロム少佐が講演した。彼は10月28日に、おそらく京都において、師範学校生徒の高学年に対して「日本の新しい教育制度における師範学校卒業生の立場」という講演を行っている。1947年2月には「ローラバッチャー医師とオガワ女史が、神奈川県的女性組織による小田原で開かれた2日間の女性会議に出席し」ている。

以上、第八軍軍政局は、日本の非軍事化施策のため、まず学校視察を充実させるための報告書の整備を行い、その上で教職適格審査などの施策を推進した。またそれに比べれば少ないとは思われるが、日本の民主化のための施策も行った。

(5) 活動の課題

以上のような活動を『局報』という形で第八軍は記載しているが、それは誰宛であったのだろうか。今回の『局報』に記載はないし、鏡文（ヘッドレター）もないが、おそらく第八軍司令部宛であったと思われる。全国の軍政部隊がどのような活動を行っているのかをまとめて、軍政局として司令部に報告したのである。そこには当然、課題も記されることになる。

たとえば、1946年8月の『局報』には、マッコロム少佐とハッサウェイによる視察旅行から明らかになった課題が4つにまとめられている。それは④第IX軍団の軍政部長が、民間情報教育課員にもっと情報を与える民間

情報教育課会議（筆者の言う「軍政部教育担当係官協議会」のこと）を開催するように要請したこと、②民間情報教育課にはより積極的なプログラムが必要であること、③学校視察の報告書の改訂が必要であること、④民間情報教育課員が日本人よりも前に指令を手に入れる必要があること、である。

①と③についてはすでに(3)(4)で取り上げた。ここでは④についてみたい。地方の軍政部員たちは、(3)で見たように、4大指令や『対日米 国教育使節団報告書』などを活動の依拠規準にして活動を行っていた。しかし一番大事な点、日本側が帝国政府や文部省からどのような通達を受けて活動をしているかどうかという点を監督するために、日本側からの説明に頼る形になっており、日本側より早く通達を受け取ることができていなかった。なぜなら、日本側が英訳したものを軍政部員が受け取るという形になっていたからである。この点については、1946年9月の『局報』で一応の解決をみたようであり、報告には次のようにある。

「6. 民間情報教育課に関する問題の1つが解決されたことは望ましい。

過去には、教育に関する文部省の通達を、民間情報教育課の職員より前に日本人の都道府県職員が常に把握しており、その通達は決して民間情報教育課の職員のもとには届かないのが一般的であった。GHQ/SCAP、CI&E 局長のニューグント中佐は、将来、教育に関する SCAPIN's が出される可能性はほとんどないと述べた。GHQ/SCAP、CI&E の承認のもと、日本側が、文部省の通達や通牒を発するだろう。それゆえ、もし教育に関する分野について民間情報教育課員が情報を受け取るのであれば、文部省通達が定期的に迅速に配送され、民間情報教育課員に利用されることが非常に大事なものである。」

しかし、これはあくまでも「一応の解決」であり、それ以外にも課題があった。その一つが、民間情報教育課員の不足、および有能な課員を確保するという問題であった。民間情報教育課員の不足は、第八軍だけではな

く GHQ/SCAP にも及んでいた。たとえば1946年5月の報告では「日本の教育制度を再編成するための計画は、2つの理由でかなり遅れてしまった」とし、その第一の理由として「GHQ/SCAP、CI&Eの局員の半分以上が過去一カ月で帰国してしまったからである」をあげている。

当然、現場の軍政部員は非常に少なかった。同月の報告で GHQ/SCAP は「過去1ヶ月に GHQ/SCAP 指令に違反する調査を行わないよう」要請してきたが、その理由は、視察をするための職員が非常に不足しており、地域の軍政部隊から非常に多くの苦情があったからであった。

人員確保のために GHQ/SCAP および第八軍は、軍政部員のために文官を使うという方策にでた。1946年4月の時点で、連合国軍総司令部民間情報教育局長のダイク大将は、「助言と指導を行うため、民間情報教育課の職員として資質の高い教育行政官がどの都道府県においても必要」だと述べ、「公共施設に関する州の教育長 (a state superintendent) や大都市での学校制度における教育行政官としての経験が、民間情報教育課の職員にとってとても望ましい」とした。

1946年8月以降、『局報』には、計5回、文官雇用数および予定数の表が記されている。それをまとめたのが「〈表8〉全国の軍政部隊の民間情報教育課員の文官雇用数」である。これをみると1947年1月時点で、課員および教育専門家をあわせて58人の文官が全国各地の民間情報教育課において活動していることがわかるし、さらに表では「保留」となっている、雇用が予定されている者が21人いることがわかる。しかし同月に軍政局は第4補充兵站所長に「文民の緊急雇用の必要性」に関する手紙を送っており、人員がまだまだ不足していたことも明らかである。ダイク局長の言葉に「資質の高い」という文言があったが、これに関連して1946年12月、1947年2月の『局報』で、資質に関連する書式の改訂などに関する言及がある。

『局報』にははっきりと課題としては記されていないが、おそらく問題となったものに、第八軍と GHQ/SCAP、CI&E との関係があると思わ

＜表 8＞ 全国の軍政部隊の民間情報教育課員の文官雇用数

	CI & E 課員		教育専門家	
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留
1946年 8 月	13	6	12	12
1946年 9 月	15	6	33	4
1946年10月	16	6	36	3
1946年12月	17	15	37	4
1947年 1 月	19	18	39	3

れる。(4)の労働教育会議の報告で両者の意見の違いをかいまみたが、このような事柄は他の点でもあったと思われる。このような意見の違いをのりこえるためには情報交換が必須であったと思われる。そのためであろうか、1946年末から『局報』にGHQ/SCAP、CI&Eとの週一回のスタッフ会議の記録が記されるようになる。たとえば12月には、議論された重要な課題として①朝鮮学校で使用教科書問題、②日本の教員の給与問題が挙げられており、民間情報教育局に置かれている宗教課と芸術・遺跡課の仕事内容と課題についてふれられている。また1947年3月の『局報』においては、①1947年～1948年度予算の40%削減、②成人教育会議の5月開催、③教科書の印刷状況、などが課題としてあげられている。

Ⅳ. おわりに

以上、『局報』をもとに第八軍軍政局の活動について考察した。

第八軍軍政局は、1945年8月中にレイテで創設され、日本占領直後に、横浜に移動した。当初は6もしくは7課構成であり、およそ60人程度で構成されていたと思われる。『局報』は1945年8・9月の分を皮切りに、毎月作成され、その分量は50枚から180枚程度であった。

教育関係を担当する課は最初は福祉と同じ課であったが、のちに独立した。課員の数はおおよそ2～5人であった。

第八軍軍政局の活動は、教育活動に限定するというならば、占領直後の、

軍政局の地元での活動、傘下の軍政部を指揮監督する活動、そして占領目的自体のための活動の3種に分けられる。

地元の活動はさておき、まず2つめの指揮監督する活動について述べる。第八軍軍政局は、下位の軍政部隊を統轄する役割を持っていたので傘下の軍政部隊に対して施行命令などの各種文書を提供し、軍政活動に関する会議を開催して、軍政活動の計画を説明した。さらにその実態の成果を把握するために、各軍政部隊に対して視察を行う等の措置を行った。定期的な活動状況報告を提出させ、それもふまえた上で、おそらく第八軍司令部であろう上位機関に対して、軍政活動の問題点をも含めて、報告したのである。

3つめの占領目的自体の活動としては、非軍事化と民主化の活動に大別できる。その前提としては、教育の状況を把握するための学校視察の活動があり、そのうえで非軍事化としては軍国主義的色彩を教育の世界から排除するため、教員の適格審査を行った。民主化の活動としては占領初期のため、はっきりと示す事例が少ないが、労働教育会議の状況を分析した。

最後に第八軍軍政局およびその傘下の軍政部隊の活動の課題である。筆者は、拙論「占領期地方教育改革に関する軍政部教育担当係官協議会の分析」において、1947年8月の時点で、占領日本における教育施策を遂行するために、次のような課題が残っていたと分析した。①軍政部が地方庁や学校に対して、どこまで監督・指導を行えばよいか、②CI & Eの活動の理念や活動自体を軍政部が十分に把握していない、③軍政部相互の連絡の不十分さ、④軍政部が入手した日本側の現状をCI & Eがどこまで把握しているかを軍政部が疑問視している、の4点である¹⁸。

今回の分析時点は、この指摘以前の占領初期である。1946年8月の視察旅行での課題などをふまえて、今一度占領初期の課題をまとめて記すと次のようになる。すなわち、(1)軍政部相互の連絡の不十分さ、(2)より積極的な活動の必要性（学校視察報告書の改訂や日本人より早く民間情報教育課員が指令を入手することなどを含めて）、(3)その活動にみあう課員の増員、

(4)第八軍とGHQ/SCAPとの関係、などである。

1947年8月の時点の①～④までの課題と、占領初期、すなわち1946年8月頃の課題を見てみると、その連続性に気がつくであろう。第八軍軍政局をはじめ、その傘下の軍政部隊は、継続した課題をなかなか解決できない中で、活動を続けていったのである。

V. 注

1 国立国会図書館リサーチナビ“World War II Operations Reports, 1940-1948”の解説 (<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/WOR.php>、閲覧2011年8月22日)。

2 二種の資料集とは次のものである。

『軍政（ナンバー Mg）レポート－1945年8月～1946年3月』（全9冊）現代史料出版、2007年。

『軍政レポート－1946年4月～1947年3月』（全15冊）現代史料出版、2010年および2011年。

3 「占領初期における軍政組織の教育施策－「軍政（ナンバー MG）レポート」を中心にして－」（『日本の教育史学』第51集、43～53頁、2008年）。また筆者は、1946年6月までの軍政組織の変遷とその活動について、北海道地方（東北地方も一部含む）を事例として、次の論文で発表している。「占領初期北海道の軍政組織の成立と教育」（『藤女子大学紀要』第44号第I部、101～160頁、2007年）。

4 荒敬「第一章 第一節 二 第八軍軍政局の創設と組織」（『横浜市史Ⅱ』第二巻（下）、14～19頁、2000年）。

5 注1）と同。

6 荒敬の先行研究によれば、さらに記録（Records）担当もいたとされる（注4の15頁）。

7 各月ごとの枚数は以下の通りである。

1945年10月…140枚、11月…92枚、12月…89枚、1946年1月…182枚、

2月…88枚、3月…34枚、4月…54枚、6月…54枚、7月…61枚、8月…67枚、9月…56枚、10月…57枚、11月…52枚、12月…52枚、1947年1月…59枚、2月…58枚、3月…57枚

- 8 これ以降、『軍政局報』の引用については、煩雑となるので年月のみ掲げる。さらに本文の記述でそれが分かる場合にはそれさえも記さないこととする。出典などの詳細については、史料をご覧頂きたい。
- 9 阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房、1983年、30頁。また阿部は、第八軍側の資料（‘Provisional Manual of Military Government in Japan’）を引用して、第八軍軍政局および軍団軍政部の役割について、「全国に配置された軍政部隊の軍政司令部としての立場を占め、軍政活動に関して実質的に行政、文書作成、調査報告事務を掌理し、管下軍政部隊に対し必要な命令を発するとともに、その査察・訓練・指導を行う権限を有していた」と記している（同上著、15頁）。
- 10 前掲『軍政レポート』第2巻、東北（1）、9頁。
- 11 同上、第3巻、東北（2）、3頁。
- 12 同上、第11巻、中国、18～19頁。
- 13 拙論「占領期地方教育改革に関する軍政部教育担当係官協議会の分析」（『藤女子大学・藤女子短期大学紀要』第31号第Ⅰ部、1994年、51～77頁）。
- 14 前掲『軍政レポート』第13巻、九州・沖縄（1）、381～382頁。
- 15 同上、201～202頁。
- 16 J・V・スターヴェレン『アメリカ・イン・ジャパン1945～1948—山梨軍政チームの戦後教育—』五月書房、1998年、120頁。
- 17 同上、121～123頁。
- 18 注13の73～75頁。

〈史料〉「第八軍軍政局報」(1945年8月15日～1947年3月)の教育関係報告

〈解説〉

本史料は、日本を占領した米太平洋陸軍の第八軍軍政局の月間活動報告書(8th Army—Military Government Section—Monthly Historical Report)の教育関係の仮訳である。個人的な作業であり、誤りも多いと思われるが、今後の研究の参考になればと考え、ここに掲載する。以下に史料の出典を記す。

108—12 8th Army—Military Government Section—Monthly Historical Report (Sep. —Dec. 1945)

Sheet No. WOR—19093～19098

108—12 8th Army—Military Government Section —Monthly Historical Report (Jan. —Apr. 1946)

Sheet No. WOR — 19098～19102

108—12 8th Army—Military Government Section—Monthly Historical Report (May—Aug. 1946)

Sheet No. WOR—19103～19105

108—12 8th Army—Military Government Section—Monthly Historical Report (Sep.—Dec. 1946)

Sheet No. WOR—19105～19107

108—12 8th Army—Military Government Section—Historical Report (Jan.—Mar. 1947)

Sheet No. WOR—19107～19109

1945年8月15日～9月 軍政局公共福祉課の歴史的報告書

この文書に添付されているものは、教育と公共の福祉に関して集められたデータのいくつかの実例である(公共福祉課は1a、1b、1c、1d、1e、

2a、2b、2c、2d 参照)。ポツダム宣言と連合国軍総司令部（以下、GHQ／SCAP と略す…大矢注）の特定の指令に従うため、学校の教職員が彼らの教育制度を改める努力を真摯に行っていることは確かである。彼らの制度を改めるために行われた方法は、日本政府および文部省のもとでなされている。それは長期にわたる計画になるだろうし、その進展は何年にもわたって評価される必要があるだろう。

1945年10月 公共福祉課（Public Welfare Division）

人員と職務： Capt. ALFRED K. McCALLA 公共福祉および教育

課長（Chief）

1st. Lt. KONG M. NG 公共福祉および教育

副課長（Assistant Chief）

Sgt. William Hayashi 翻訳および助手

活動：

公共福祉および教育サブセクションの1945年10月の活動は、GHQ／SCAPより出された公共福祉および教育に関する全ての指令を実行し、この指令に対応する下位の部隊を監督するというものであった。……

教育：本課は神奈川県教育課のイタニ氏やその市の教員たちと密接な連絡を取った。C. I. C. 派遣隊の Mr. McKenzie が連絡を取っており、彼が学校とその教員たちに関して持っている全ての情報は本課にある。

本課は分配委員会（Allocatoin Board）が要請したある校舎の必要性に関して、勧告を行った。イタニ氏との密接な交渉によって、彼の職場のノグチ氏を全ての学校と校舎の視察において私たちに同行させることが可能となった。

1945年11月 公共福祉課

人員 1st Lt. Kong M. NG 公共福祉課長

Sgt. William Hayashi 翻訳および助手

(教育に関する記述なし…大矢注)

1945年11月 東京地区 (TOKYO DETACHMENT)

C. 教育

アメリカンスクールの校長 (director) であるイダ氏に、よりふさわしい教育施設の入手に関する援助を与えた。

1945年12月 公共福祉課

人員	1st Lt. Kong M. NG	公共福祉課長
	Sgt. William Hayashi	翻訳および助手

(教育に関する記述なし…大矢注)

1946年1月 公共福祉課

(教育に関する記述なし…大矢注)

1946年2月 公共福祉課

人員 : Capt. Walter D. Myden	課長
Capt. Benjamin G. Blackmann	公共福祉担当官
1st Lt. Kong M. ng	公共福祉担当官
Sgt. ??????????	翻訳

活動 :

7. 1946年2月13日付、本司令部施行命令第19号、題目「日本の教育施設への視察について」では、全ての軍団や USASCOM□□の司令部に対して、毎月、日本の教育施設を最低5校、視察するよう要請している。

(別紙で、対日教育使節団のリストあり…大矢注)

1946年3月 公共福祉課

人員 : Capt. Walter D. Myden	課長
----------------------------	----

Capt. Benjamin G. Blackmann 行政官 (Executive)

活動：

4. 第 I 軍団と第 IX 軍団の軍政局教育課とともに、対日教育使節団の訪問に関する計画が検討された。その使節団は 3 月 16 日～19 日に、教育者と会議を行い、京都府と奈良県の学校や大学を視察し、さらにその他の教育機関を訪問した。

5. 教育指令違反と思われる事例が、調査と報告のために、軍団の司令官と分離した軍政部隊の部隊長に照会された。

1946 年 4 月 教育 (Education)

人員：Major Walter W. McCollom 民間情報教育担当官

Captain Clarence M. Schnadery 民間情報教育補佐担当官

活動：

1. GHQ/SCAP から受け取った「対日アメリカ教育使節団報告書」の 800 部のコピーのうち、400 部のコピーは英軍の戦術部隊へ、400 部のコピーは軍政局と地域の軍政部隊へと配布された。

2. GHQ/SCAP の民間情報教育局 (以下、CI & E と略す…大矢注) から、地域の全ての軍政部隊に分配されることが要請されている 8 頁の 2 月用の「学校視察報告の統合報告書」を受領した。

教職員に関係する関連情報の 2 頁の引用は、ガリ版で印刷して軍団司令部を通して軍政部隊へと分配される準備ができています。

3. GHQ/SCAP、CI & E から、地域の部隊に直接郵送するよう提案された、CI & E が公表した資料のリストや他の情報資料を受領した。軍政局員と第八軍 G-3 は、これらの情報資料を各地域の軍政部隊および戦術部隊に直接郵送することを許可すること、そして分配するよう要請されたものとともに、部隊と APO ナンバーのリストを与えることに同意した。

4. GHQ/SCAP、CI & E は、日本の教育制度の地方分権化を実行する計画を立てており、それには、(a)教育制度の基盤となる法律の改正、(b)帝

国政府から地方政府への財政援助の移行、というような遠大な変化を伴う。教育制度の再編は、短期間で実行されうるようなものではないことが明らかになりつつある。

GHQ/SCAP、CI & E の Dyke 大將は、助言と指導を行うため、(軍政部の…大矢注) 民間情報教育課の職員として資質の高い教育行政官がどの都道府県においても必要であろうと述べた。公共施設に関する州の教育長(a state superintendent) や大都市での学校制度における教育行政官としての経験が、民間情報教育課の職員にとってとても望ましいものであるだろう。

5. 本課の仕事の3分の2は、教育に関するGHQ/SCAP 指令に違反したであろう、もしくは疑いのあることに対する調査であると推定される。

6. 日本帝国政府は、教員と教育関係者の適格審査に関する計画をようやく提案し、相当の修正を経てGHQ/SCAP が承認した。その計画は日本人自らによって全国に設立された適格審査委員会によって、日本の全400,000人の教員や教育関係者の審査を行うものである。

この方法が効果的であり、民間情報教育課員にとって、かなりの負担である調査の仕事の多くが軽減されるものであることが、期待されている。

1946年5月 教育課

人員: Major Walter W. McCollom

課長

Miss Emily M. Hathaway

課長補佐

活動:

1. 「対日アメリカ教育使節団報告書」の300部のコピーは、大隊を含んで、日本各地域にある全ての戦術部隊に分配された。400部のコピーは軍政部隊へ分配された。

2. 日本の教育制度を再編成するための計画は、2つの理由でかなり遅れてしまった。まず第一の理由は、GHQ/SCAP、CI & E の局員の半分以上が過去一カ月で帰国してしまったからである。第二の理由は、日本の教

育制度の再編成と再方向付けは、その進行がよくても、かなりゆっくりとしたものになるであろうことが分かったからである。

3. 職員のなかには、日本の教育制度を近代化するという願望に対して、内心疑っている者もある。なぜなら近代化することで制度がより能率的になるからである。しかし我々は能率性が平和と自由主義のために役立つことを確信するまで、制度をより能率のよいものにしたいではない。

4. GHQ/SCAP の最高司令官や CI & E の局員、第八軍の職員は、教育制度からあらゆる軍国主義、超国家主義、封建制度、全体主義の痕跡をなくすことの重要性、そして代議制の政治、国際平和、個人の尊厳、そして集会・言論・宗教の自由といった根本的な原則と調和する概念をしっかりと教え込んで、実践をつんでいくことの重要性に対して、疑いをもっていない。

5. これらの方針にそった行動が実行された。5 月中に、軍政部隊の民間情報教育課員は、各都道府県で少なくとも 5 校、総計 396 校を徹底的に視察した。典型的な学校視察は、一日がかりのものであった。視察の職員は特に、望ましくない影響と実践、そして個人を排除し、自由主義と民主主義への肯定的な活動を保証させようとした。

6. 5 月 7 日、日本帝国政府は日本の教育機関の全教職員を審査する勅令第 263 号を公布し、日本側の適格審査委員会の機構がすぐに設立されるべきであるとした。

7. GHQ/SCAP は、ある 2 つの理由で過去 1 ヶ月に GHQ/SCAP 指令に違反する調査を行わないように要請した。その第一の理由は、視察をするための職員が非常に不足しており、地域の軍政部隊から非常に多くの苦情があったためである。第二の理由は、日本人が自分たち自身の教職員を審査する新しい審査手続きによって、調査されていた個人のほとんどが除外されるかもしれないからである。

1946年 6 月 教育課

人員：Major Walter W. McCollom 課長
Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 『新教育指針』第1巻パート1のコピー1部が、大隊を含んで日本の戦術部隊に分配された。コピーはGHQ/SCAPから軍政部隊へ直接分配された。

これは文部省によって公刊された教育に関する手引書シリーズの最初のものである。それは日本の新しい教育に関する理論と目的を扱っている。手引書の主要な目的は以下の通りである。

- a. わかりやすい要約で、日本の現在の状況を説明している基本的な事実の概要を教員に与えること。
- b. 学ばれるべき教訓を指摘し、それらが自由で民主的な人々を作り上げるのにどのように役立つのかを示すこと。
- c. 現在の状況に照らして、教員や職員、生徒の再勉強にとって必要な自由で民主主義的な教育の基本的な原理の要点を述べること。
- d. 様々な教材と指導法を教員自身によって発見し、議論し、試みるように刺激すること。

2. 文部省は各々の都道府県の適格審査委員会の組織化を行いつつある。千葉県の委員会は教員適格審査の計画を実行するために設立され、審査を行っている。その計画とはどのような問題点があるのかを見つけ出し、その他の都道府県で起こりうる点を回避することである。

3. 無線電報による全ての下位機関への指令で、都道府県の適格審査委員会に従事する人員の選抜を厳重に監視するように指示された。また、非効率でなく非協力的でもない組織として設立されるように、委員会の規則や責任について非常に関心を抱いていることを知らせるように指示された。

4. 教員と教育関係者の審査の計画と手続きの設定があまりにも遅れたため、地域の軍政部隊の一部で、それらを軍政部隊自身で行おうとする動きがあった。審査の終了にはまだ何カ月もかかる一方で、教育制度において

停職された個々人の、即座の審査を求める可能性もある。

5. 以前に陸海軍の士官候補生であったものは、どのような教育機関であっても、その生徒数の10%は、その候補生を入学させなくてはならないという文部省の法令は、1年以上そのような学校に在学していた候補生には適用されないとして解釈された。

6. この解釈によって、ノルマがある教育機関に3000人以上の士官候補生が入学することを許可する状況が大いに和らいだ。

7. この問題の主要な問題点は、これらの元士官候補生が東京帝国大学に集結する動きがあるという点であり、これは非常に望ましくない状況である。

8. GHQ/SCAP は、調査によって入手した情報を科学的に収集し、分析するための計画を GHQ/SCAP が承認するときまで、大衆の意見を調べるような世論調査を行うことを、あらゆる政府機関に禁じた。下位の指令では、この禁止の違反を報告するように指示された。

9. 共産主義者によって支配された『北海道新聞』による、その地域での新聞印刷用紙の供給の独占は止められつつあり、日本のプレスコードに合致するニュースを公表することを約束したもうひとつの日刊紙が、すぐに発行される予定である。

1946年7月 民間情報教育課

(Civil Information and Education Division)

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. SCAPIN-212と1946年帝国政府勅令第263号にもとづき、教員と教育関係者の調査、審査、認証に関する委員会は、全ての都道府県で任命され、都道府県のほとんどですでに実施されている。

千葉県の委員会は、他の委員会に対するデモンストレーションとして他

の都道府県の委員会の前に始まった。千葉県では11,000人の教員の3分の2が審査され、委員会は9月までに任務を完了する予定である。

400,000人の教員を審査することは膨大な仕事であった。しかしながら、都道府県の委員会のほとんどは10月までに自分たちの仕事を、そして都道府県の委員会の全てが年末までには仕事を終える予定である。

無線電報によれば、「教員と教育関係者を審査する都道府県審査委員会に従事する人員の選択は嚴重に監視しなくてはいけないこと。軍政部教育課員は、都道府県の職員に彼らがこれらの委員会の構成と仕事に非常に関心を抱いていることを知らせること。そして委員会が効果がなく協力的でもない機関のように構成されて機能している場合には、十分な詳細とともに本総司令部に報告されるだろうということを知らせること」ということが全ての下位機関に指示された。

民間情報教育課員が都道府県において適格審査委員会の情報を観察し、委員会で最も意味ある人物のタイプといった前向きな提案を行っている多くの例がある。

民間情報教育課の職員は適格審査委員会の実施の監視を継続している。

2. 第91軍政中隊が、ボーイスカウトの激励とボーイスカウト旗への敬礼、そして様々な規則の使用についての方針説明を要求した。G-2との協議のあとで、ボーイスカウトや他の青年機関についての方針説明の要求は、GHQ/SCAPへと転送された。青年組織に関する専門家は、アメリカ合衆国からGHQ/SCAP、CI & Eにちょうど到着した。

3. 1946年7月23日、GHQ/SCAP、CI & Eの調査渉外課（Investigation and Liason）のChristensen中尉が、電話で占領軍によって接收された教育施設と設備のリストを要求した。

リストに含むべき内容

- a. 学校名 b. 都道府県によるリスト c. 接收日
- d. 建物の種類

Christensen 中尉は、彼が文部省からのリストを持っていて、第八軍からのものも欲しいと述べた。補佐官に、そのような要求は本総司令部へ書面にて要請されるべきであると知らせた。Christensen 中尉はそれを近々行うと述べた。結局、本課では結論には至らなかった。

4. 呉にある第76軍政中隊の報告では、尾道商業学校の校舎は将来、イギリス連邦軍が使用する建物のためにそのまましておくこと、軍政中隊は校舎を利用していないこと、学校は校舎を非常に必要としていること（尾道中学校に通う生徒の44%は、この校舎に通学している）、となっている。今後の占有の必要性についての報告がイギリス連邦軍から要求された。

5. イギリス連邦軍は、彼らの地域におけるいくつかの場所にある公立学校の校舎を使用する許可を求めている。どの場合もその建物は、公立学校運用に必要不可欠である。ある一つの事例では、獲得必要条件の承認要求が本総司令部を飛び越えて行われたと思われる。GHQ/SCAPの教育担当官の Orr 少佐と連絡をとり、本総司令部からの手紙は転送されているとの報告があった。

6. 総司令部は、GHQ/SCAP に教育施設を使用するための要請を不許可にするよう求めるのではなく、教育施設を占有する権限のいくつかの要請を総司令部が承認しないことを決定した。総司令部は不同意する権限は持っているが、教育施設を占有する権限の要請を認める権限は持っていない。

7. 7 月中に295校が視察された。8 月中は学校が開校しておらず、視察の報告はほとんど受領されなかった。

8. 民間情報教育課員は、7月22日～30日に、京都府、広島県呉市、山口県下関市、福岡県門司市、名古屋市への視察旅行をした。

山口専門学校の学校長を解任した山口県の軍政中隊の Britton 大尉の活動を民間情報教育課員が調査し、第76軍政中隊の承認にもとづいて公表されたものは、Britton 大尉は「支配下にある学校の学長を停職させた時、彼の権威を越えてしまったかもしれないけれども、彼は悪い状況において

も前向きに精力的に行動した」というもので確定した。

報告では、山口県の教育長と商業専門学校の学校長の両方を解任させ、他の政治的地位に就くことができないようにすると、GHQ/SCAPが勧告するよう、転送された。

1946年 8 月 民間情報教育課

人員：Major Walter W. McCollom 課長
Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 地方開催の民間情報教育会議の計画は完成されつつある。一つめの会議は京都で9月23日～25日に開かれ、二つめの会議は仙台で9月30日～10月2日に開かれる予定である。プログラムでは、GHQ/SCAPが掲げる教育に関する長期と短期の計画について議論し、GHQ/SCAP、CI & Eの専門家たちが参加することになっている。
2. 都道府県の教職適格審査委員会は、全ての都道府県において民間情報教育課員の厳重な監視のもとで、活動を行っている。
3. 世論調査を行う政府機関の活動をGHQ/SCAPが禁じることに關してのさらなる説明を、GHQ/SCAP、CI & Eの情報課長より受け取った。その説明は、政治的な世論調査を行うことを禁じるというものであった。どのようにサービスを拡充すべきかを調べるために世論調査を行う政府の公的サービス機関は、「世論調査を行う」というルール違反には当たらないことになった。
4. ある民主的な教育機関（A Democratic Education Institute）が、1946年8月22・23日に、京都にある同志社大学で会議を開催した。これは京都府周辺から教育者や行政官らが参加する日本側の機関によって計画されたものであった。講演者は、GHQ/SCAP、CI & Eの専門家、第I軍団民間情報教育課の専門家、そして第八軍軍政局民間情報教育課のMcCollom 少佐などであった。

5. 民間情報教育課員と軍政局の教育専門家として文民を雇用していることに関する調査で、8月下旬の状況が次のように示された。

	CI & E 課員		教育専門家		
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留	
第IX軍団	3	1	3	6	(雇用保留とは) 戦争地域での任務完了、あるいはアメリカ合衆国での徴用要請待機中
第I軍団	8	2	5	2	
中国 (地方)	—	—	—	2	
四国 (地方)	—	—	—	1	
大阪府	1	—	1	1	
東京—神奈川地区	—	3	2	—	
第八軍総司令部	1	—	1	—	

6. 今月、二つのフィールドトリップが行われた。McCollom 少佐は、第I軍団に行き、京都府、呉市、山口県、福岡県、高松市、岐阜県などの軍政部を訪問した。Miss Hathaway は第IX軍団に行き、山形県、仙台市、岩手県、北海道の軍政部を訪問した。これらのフィールドトリップはその地域での民間情報教育課員の必要性をはっきりと指摘した。

- a. 第IX軍団の軍政部長は、民間情報教育課の職員にもっと情報を与える民間情報教育課会議を開催するよう要請した。会議は現在行われている。
- b. 民間情報教育課には、より積極的なプログラムが必要である。第八軍の民間情報教育課は、より多くの短期計画を直ちに実施するため、GHQ/SCAP、CI & E とともに活動している。
- c. 学校の視察報告書の改訂の必要性。このことは第八軍と GHQ/SCAP と同様に、地域の民間情報教育課員によっても取り組まれている最中である。会議での検討の上で、よく見直された学校の視察報告書が公表されるはずである。
- d. 民間情報教育課員が、日本人よりも前に指令を手に入れる必要性。

GHQ/SCAP、CI & E が、現在この問題に取り組んでいる。

7. ほとんどの学校が始まってなかったので、学校視察の報告書は8月中に作成できなかった。

1946年9月 民間情報教育課

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 2つの民間情報教育会議が開かれた。第一の会議は、9月23日～26日に第I軍団の総司令部で行われ、第I軍団と四国・中国の軍政地方からの民間情報教育課員のためのものであった。第二の会議は、9月29日～10月1日に第IX軍団総司令部で行われ、第IX軍団と東京－神奈川地区軍政部からの民間情報教育課員のためのものであった。

第八軍軍政局民間情報教育課員である McCollom 少佐は、両方の会議を担当した。2つの会議のために、同様のプログラムが準備されていた。講演者は、GHQ/SCAP、CI & E の各課の課長であり、特定の領域の専門家である。講演では、3つの主要な点を討議するように試みられた。①初期指令や指令発布理由に含まれる、教科書やカリキュラムといった特定の領域に関する背景、②現在および長期にわたる計画、③都道府県の民間情報教育課員が、どのようにその領域における計画を実行しうるのか、である。各々の講演の終盤での質疑の時間で、特定の地域や地方での問題の発表の時間が取り入れられた。

これらの会議は非常に上出来で、日本における民間情報および教育に関する GHQ/SCAP の計画の見取り図を民間情報教育課員に提供するという、長い間感じていた必要性を満たした。約6週間ごとに地域（軍団や地方）レベルの会議が開催されるべきであるという提案がなされた。その会議では、地域での問題が議論されるべきで、そうすればある一つの計画の活動が均一化するというのである。これらの会議には、GHQ/SCAP の

職員が出席する必要はあまりない。これらの会議は地方での問題を取り扱い、都道府県同士のアイデアやプロジェクトの交換を可能にし、アイデアを共有することによって、より豊かでより多様な民間情報教育課のプログラムがもたらせられるであろう。

2. 施行命令第19号2「本の押収」が記され、DC/Sによって承認された。

3. 学校視察チェックリスト報告書が改訂された。GHQ/SCAP, CI & Eと東京－神奈川地区軍政部の代表者による会議が第八軍民間情報教育課において開かれ、その会議で報告書の仮改訂が成立した。第IX軍団および第I軍団の民間情報教育会議の両方で、報告書の改訂が議論され、地域の民間情報教育課の職員から、意味ある提案が提出された。GHQ/SCAP, CI & Eは、11月分に間に合うように第八軍へ改訂版の報告書が渡されることを期待している。

4. 軍政部の民間情報教育課員と軍政局の教育専門家として文民を雇用していることに関する調査で、9月下旬の状況が次のように示された。

	CI & E 課員		教育専門家		
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留	(雇用保留とは) 戦争地域での任務完了、あるいはアメリカ合衆国での徴用要請待機中
第IX軍団	3	1	11	6	
第I軍団	10	2	12	2	
中国（地方）	－	－	1	2	
四国（地方）	－	－	4	1	
大阪府	1	－	2	1	
東京－神奈川地区	－	3	2	－	
第八軍総司令部	1	－	1	－	
総計	15	6	33		

5. 学校経営、現代の教育、教育心理等のような話題を扱っている陸軍省(WD)の教育手引書を含んでいる小さな言及集が、各々の都道府県の民間情報教育課で役立っている。

6. 民間情報教育課に関する問題の一つが解決されたことは望ましい。過

去には、教育に関する文部省の通達を、民間情報教育課の職員より前に日本人の都道府県職員が常に把握しており、その通達は決して民間情報教育課の職員のもとには届かないのが一般的であった。GHQ/SCAP、CI & Eの局長である Nugent 中佐は、将来、教育に関する SCAPIN'sが出される可能性はほとんどないと述べた。GHQ/SCAP、CI & E の承認のもと、日本側が、文部省の通達や通牒を発するだろう。それゆえ、もし教育に関する分野について民間情報教育課員が情報を受け取るのであれば、文部省通達が定期的に迅速に配送され、民間情報教育課員に利用されることが非常に大事なのである。

GHQ/SCAP、CI & E は、毎週月曜日に府県軍政部に承認された英訳で、前の週に発表された全ての省の教育に関する通達を送ることを提案した。

7. 教職適格審査は、望まれていたようには順調にも迅速にも進まなかった。指令は様々に解釈されていて、適格審査委員会の構成は、例えば審査委員会に不満を抱く軍政部長である Rhine 中佐がいる福島県のように、いくつかの府県では批判を受けていた。

審査手続きについての会議が、10月15日に GHQ/SCAP、CI & E で開かれたが、そこでは、前向きな取り組みがほとんどなされなかった。しかしながら、問題は明らかになり、将来の修正措置が期待された。

8. 緊急な問題として民間情報教育会議に取り組んだため、9月中に民間情報教育課は、視察旅行を行わなかった。しかしながら、民間情報教育課に特定の問題がある中国地方、四国地方、そしていくつかの都道府県への視察旅行が、10月あるいは11月初旬に計画されている。

1946年10月 民間情報教育課

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. GHQ/SCAP は日本史のカリキュラムの再開を許可した。この教科

の新しい教科書が作成され、GHQ/SCAP が承認して、現在、学校の教材として利用されている。

GHQ/SCAPは、CI & E (SCAPIN-1866) による、1946年10月12日付の帝国日本政府に対する覚書 (AG360)、題目「日本史の教育課程の再開」の規定に順守するよう、継続的な監視をすることを要請した。また、より下位の司令部はそのような通常の監視を始動するよう指示された。

GHQ/SCAP, CI & E は、現場 (theatre) とアメリカ合衆国の両方の教育行政官から多くの要請があったので、新しく承認された日本史の教科書の翻訳が準備されつつあることを我々に知らせた。

2. 施行命令第19号2「本の押収」と施行命令第85号「世論調査」が地域の部隊に届いた。

3. 日本人の教職適格審査計画は期待したほど進展しなかったし、迅速でもなかった。多くの県で審査委員会の多くが見直され、教員の再審査が進行していると思われる。

1946年10月7日、GHQ/SCAP、CI & E 教育課は、都道府県の軍政部長が各府県の旧審査委員会によって以前審査された職員の再審査をすべきであると、再編成と再推薦が必要とされる審査委員会に再び勧告すべきだと、電話で要請した。同時に、文部省は、地方の組織を通じて同様の調査と報告をすることになる。

現在までに受領した35の都道府県の報告書の中で、適格審査委員会委員の変更はないとした報告書は22である。13の報告書で、現在の審査委員会の変更を勧告している。

4. 10月28日月曜日に、McCollom 少佐は、第I軍団の会議での、その地域の師範学校高学年に対する講演の主講演者であった。彼は「日本の新しい教育制度における師範学校卒業生の立場」という題目で、600人を超える未来の教員に演説した。

5. 軍政部民間情報教育課として文民を雇用していることに関する調査の改訂で、10月下旬の状況が以下のように示された：

	CI & E 課員		教育専門家		(雇用保留とは) 戦争地域での任務完了、あるいはアメリカ合衆国での徴用要請待機中
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留	
第IX軍団	3	1	14	1	
第I軍団	11	1	12	1	
中国 (地方)	—	—	2	1	
四国 (地方)	—	—	3	—	
大阪府	1	—	2	—	
東京－神奈川地区	—	4	2	—	
第八軍総司令部	1	—	1	—	

6. 施行命令第19号1は、現在改訂が準備されている。これは新しい学校視察の報告書の書式を示し、報告書の提出期限を変更し、行われる学校視察の数の必要条件を変えるかもしれない。

1946年11月 民間情報教育サブセクション

(Civil Information and Education Sub Section)

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 第八軍軍政局民間情報教育課員 McCollom 少佐は、北海道、青森県、秋田県、新潟県、長野県、山梨県の道府県軍政部および関東地方軍政部への10日間の民間情報に関する視察旅行をした。発見事項を記した報告書が提出された。

2. 2つの施行命令が11月中に準備された。「町内会による神道の財政援助と支援」という題目の施行命令第90号は、1946年11月29日に地域へと送られた。新しい「学校視察報告書」に関する施行命令の最終草案は承認されており、もうじき送られる。

3. すべての都道府県への教職適格審査委員会の再編成の勧告が、GHQ／SCAPによってなされた。46都道府県のうち21県が変更を勧告された。

1946年11月29日に、GHQ/SCAP、CI & E の Arrowood 少佐が日本の文部省のサガラ氏とともに審査委員会に関するテーマで会議を開き、どの委員を委員会から除外するのかを決定した。文部省は次々に都道府県の教育代表者を招集し、彼らに再編成についての指示を与えた。

4. 計画は完了し、全ての都道府県用の情報教育のテキストと民間情報教育課の下位の係（Sub-division）が使用する AEP（Army Educational Program）参考図書キットをさらに入手する要請が盛り込まれた。

5. 「紙芝居」についての決定方針が第 I 軍団に伝達された。全ての「紙芝居」は CCD の認可を受けなければならない。もし軍政部員による地域での違反報告書が手続きを通して作成される場合には、所有者の名前と住所そして他の関係ある情報を記すこと。

6. 軍政局から指示を受け、権限を与えられたと主張しているが、実際には権限の与えられていない日本人によって、国立公園や神社の敷地やその他の場所で木々が伐採されているという情報を GHQ/SCAP が入手した。さらなる略奪行為を防ぐための視察と行動の必要性を求めた手紙が、軍団軍政部、地方軍政部、東京－神奈川地区軍政部へと送られた。

7. 1946年11月17日付のニッポンタイムズの「考古学者が石器時代の遺跡を発見」という記事によれば、占領軍が発掘しつづけ、ミヤト島から遺跡を取り出したとのことである。GHQ/SCAP は、もし引用したような状況があるのであれば、GHQ/SCAP の資格のある職員による視察が完了するまで、その場所は立ち入り禁止にし、発掘が中止されることを求めた。その要求は第IX軍団へ伝達された。

1946年12月 民間情報教育サブセクション

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 1946年12月8日から、第八軍軍政局の民間情報教育課の課長補佐であ

る Miss Hathaway は中国、四国地方に10日間の視察旅行をした。視察についての口頭報告が Beasley 大佐へされ、書かれた報告書は提出されている。

2. 2つの施行命令が12月中に準備された。「教員審査委員会の監視」についての施行命令は、1946年1月6日付で地方に通達された。「世論調査」についての施行命令が準備されており、DC/Sにある。

3. 民間情報教育課の資格ある職員は、陸軍省 CAD (War CAD) からの第10陸軍省書式57号を受領した。これらの志願者の6人が雇用を承認され、アメリカ合衆国から再び資格を与えられた。57号の30もの追加の書式は飛行機で配送中であると思われる。

軍政局民間情報教育課としての文民の雇用に関する調査の改訂で、12月下旬の状況が以下のように示された。

	CI & E 課員		教育専門家	
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留
第IX軍団	4	8	15	0
第I軍団	12	5	15	3
中国	0	1	2	0
四国	0	0	3	0
東京－神奈川地区	1	1	2	1

4. 以下は GHQ/SCAP、CI & E で開かれた、週に一度のスタッフ会議で議論された重要な話題のいくつかである。

- a. 日本の朝鮮学校は日本語で書かれた教科書を用いて指導する。
- b. 日本の教員の給与問題は不満のある教員としてはかなり深刻な問題であり、意識していようがいが、非常に多くの人々の間で不満が広まっている。
- c. GHQ/SCAP、CI & E の宗教課は仕事を以下の5つに分けた。
 - (1) 神道主義の排除
 - (2) 教会と国家の分離

- (3) 宗教からの軍国主義の排除
- (4) 宗教グループとの交渉
- (5) 宣教師の帰還

宗教教育に関して直面した問題のいくつかは以下のとおりである。

- (1) 宗派施設との関係
- (2) 宗教理念を教育に導入することの可能性と、それがどれほど望ましいのかという程度
- (3) 神主が公立学校で教えることは許されることとするか

d. GHQ/SCAP、CI & E の芸術・史跡課は以下の事項を監督する。

- (1) 日本の芸術と史跡は後世に残されること
- (2) 日本人は自分たちが持っている素晴らしい物を保持しなければならないこと
- (3) 日本人は現在荒廃しつつある多くの品々を元の状態に戻すよう奨励されること
- (4) 日本人は美術展、ギャラリーの一般人への公開等により、彼らの宝物と人々が適した方法で親しくなること

1947年1月 民間情報教育サブセクション

人員：Major Walter W. McCollom 課長

Miss Emily M. Hathaway 課長補佐

活動：

1. 労働教育会議の最終的な方針決定を議論するために、1947年1月13日に会議が第八軍軍政局司令部で開かれた。この時、地方の軍政部員が、印刷された資料を入手でき、彼らの記憶やメモに頼る必要がないようにするため、会議で渡す講演の分配用のコピーをガリ版で印刷することが決定された。さらにそれは職員が異動するという問題に直面している部隊によって使用することが可能な常置の記録として役立つことになる。

最初の会議は1947年1月21・22日に仙台市で開かれた。

二つ目の会議と三つ目の会議は2月11・12日に京都府で、2月25・26日に福岡県で開かれる予定である。

2. 1947年1月13日、GHQ/SCAP、CI & E の Arrowood 少佐は電話で、第八軍は軍政部隊を通して日本の教員と教育関係者の追放と審査の結果のある程度の統計値を入手すべきであると要請した。この情報は1月下旬までに下位の司令部へと電話で伝えられ、以下の情報が GHQ/SCAP へと与えられた。都道府県の教員と教育行政官の総数は現在、469,814人である。戦後以降の日本の学校制度での教員の離職割合は24%であった。この数値は審査されないままの教員が12,900人いるため、まだ不完全な報告である。

3. 一部の参考図書用の「K」キット、一連の教材(第二次版、全41巻)、ウイストン辞書が、情報教育補完部隊 (I & E Supply Depot) から送られた。参考図書用の「K」キットを除き、これらの本も府県軍政部へも送られ、感謝を持って受領された。彼らは自分たちの CIE 図書館のためにそのような本をさらに求めた。

4. 「占領軍に使用されている教育施設の調査」についての施行命令は1947年1月27日付で通達された。「民間教育計画」と「戦没者のための葬儀、追悼式、墓石」に関する施行命令案は、草稿が書かれている途中である。

5. 日本の軍政部の欠員を埋めるため、文民の緊急雇用の必要性がある。この事実を公表することを要求した一通の手紙が、第4補充兵站所 (4th Replacement Depot) の所長へ送られた。軍政部としての文民の現在の状況が以下のように示された。

	CI & E 課員		教育専門家	
	雇用	雇用保留	雇用	雇用保留
第IX軍団	5	10	15	0
第I軍団	12	5	17	2
中国地方軍政部	0	2	2	0
四国地方軍政部	0	1	3	0
東京・神奈川地区軍政部	2	0	2	1

1947年2月

人員：Major Walter W. McCollom	課長
Miss Emily M. Hathaway	課長補佐
Miss Midori Ogawa	教育専門家

活動：

1. 2つの労働教育会議が2月11・12日に京都府で、2月24日～26日に福岡県でそれぞれ開かれた。Leonard大佐、McCollom少佐、Miss Hathaway、Rorabacher医師、Miss MacDonald、そしてMiss Northupが会議に出席した。Miss Hathawayは地方軍政部の一般状況を確認するために、九州へ一週間の視察旅行をした。
2. 2人の新職員が民間情報教育サブセクションに入課した。彼らは Louise E. Rorabacher 医師（P-3）と Miss Mery E. Northup（CAP-3）である。情報と教育プログラムの拡大に伴い、彼らは課にとって大きな助けとなるだろう。
3. 地方の民間情報教育課員、民間情報教育課職員補佐、教育専門家への職業資格の改訂が準備されており、民間人雇用の本部へ送られた。
4. 毎月の学校視察についての46都道府県の報告のうち、秋田県、青森県、北海道、宮城県は冬休みで学校がやっていなかったという事実のため、好ましくない報告書を提出した。
5. 施行令第19号「民間教育計画」が通達された。
6. Rorabacher医師とMiss Ogawaが、神奈川県的女性組織による、小田原で開かれた2日間の女性会議に出席した。
7. 「占領軍使用の教育施設の調査」についての2通の報告書はGHQ／SCAPへ送られた。まだ受領されていないその他の報告書は、本局が受け取り次第送られる予定である。

1947年3月 民間情報教育サブセクション

人員：Lt. Col. S. B. Satterwhite

Maj. Walter W. McCollom

Miss Emily M. Hathaway

Miss L. Rorabacher

Miss M. Ogawa

活動：

1. 本月の重要な出来事の一つは、1947年3月26・27日に横浜市で開かれた地方の民間情報教育課員の会議であった。2日間の会議で、地方の民間情報教育課員は民間情報教育プログラムの最新の展開に関心を向けた。議論された問題は、地方選挙管理、女性問題、教育予算、学校視察報告書、調査研究、第八軍教科書等であった。

2. 今月中に通達された施行命令は、1947年3月11日付の第21号「戦没者、軍国主義者、超国家主義者のための葬儀、追悼式、墓石」と1947年3月29日付の第22号2「地方自治体選挙」であった。

3. 二人の新職員が民間情報教育課に加わった。課長のSatterwhite中佐と情報担当のDolcater中尉である。

4. 視察旅行はMiss Hathawayによって1947年2月27日～3月9日まで九州・近畿地方へ行われ、Satterwhite中佐とMcCollom少佐によって1947年4月8日～12日に東海北陸地方へ行われた。

5. GHQ/SCAP、CI & EのCarley医師は、以下の場所で4月に開かれる教員再講習の会議（teacher training conference）の方針を決定するために、3月12日に横浜へ来た。以下の場所とは、東京都、京都府、岡山県、福岡県、札幌市、仙台市のことである。約6人の顧問が各々、これらの教員会議に出席する予定である。

6. 発疹チフス防止ともうひとつの米配給に関する「紙芝居」の55セットを、GHQ/SCAPから受け取り、地方へ送った。

7. 以下はGHQ/SCAP、CI & Eのスタッフ会議の報告の要約である。

- a. GHQ/SCAP、CI & Eは、1947年～1948年度分の予算の40%削減を見込んでいる。

- b. 成人教育会議は5月中に各々の都道府県で開かれる予定である。
- c. 教科書会社に新聞をもとにした月間900000ポンドが渡されている。7月頃に利用できることが望ましい教科書は、10学年までのReaders、4学年から中等学校までの数学、4学年から中等学校までの科学Iである。
- d. 第八軍マニュアルは入手中である。
- e. 建築業者と資材の供給が緊急に必要であり、そのことは学校の復興のために凍結資金の発行を入手する前に行われなければならない。
- f. 文部省は学校施設の使用と新しい6－3－3計画による学校の再編成に関連した指令を公表した。